平成 27 年 12 月 4 日
消　　防　　庁

平成 27 年（1 月～6 月）における火災の概要（概数）

1　総出火件数は 21,931 件でした

総出火件数は、21,931 件でした。これは、おおよそ 1 日あたり 121 件、12 分ごとに 1 件の火災が発生したことになります。

火災種別でみますと建物火災が 12,031 件、車両火災が 2,036 件、林野火災が 836 件、船舶火災が 50 件、航空機火災が 2 件、その他火災が 6,976 件でした。

2　火災による総死者数は 899 人、負傷者数は 3,513 人でした

火災による総死者数は、899 人でした。

火災による死者の火災種別では、建物火災 734 人、車両火災 57 人、林野火災 5 人、船舶火災 4 人、航空機火災 2 人、その他火災 97 人となっています。

また、火災による負傷者数は 3,513 人となっています。火災による負傷者の火災種別では、建物火災 3,010 人、車両火災 143 人、林野火災 49 人、船舶火災 15 人、航空機火災 0 人、その他火災 296 人となっています。

3　住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）数は 556 人でした

建物火災における死者 734 人のうち住宅（一般住宅、共同住宅及び併用住宅）火災における死者は、615 人で、さらにそこから放火自殺者等を除くと、556 人となっています。

なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は、83.8%で、火災件数の割合 55.6%と比較して非常に高くなっています。

4　住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）の約 7 割が高齢者

住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）556 人のうち、65 歳以上の高齢者は 380 人(68.3%)でした。

住宅火災における死者の発生した経過別死者数では、逃げ遅れ 296 人、着衣着火 27 人、出火後再進入 10 人、その他 223 人となっています。

5　出火原因の第 1 位は「たばこ」、続いて「放火」

総出火件数の 21,931 件を出火原因別にみると、「たばこ」2,092 件(9.5%)、「放火」2,082 件(9.5%)、「こんろ」1,813 件(8.3%)、「たき火」1,520 件(6.9%)、「放火の疑い」1,402 件(6.4%)、の順となっています。

「放火」及び「放火の疑い」を合わせると 3,484 件(15.9%)で、件数が多い主な都道府県は、東京都 548 件(23.0%（各都道府県における割合、以下同じ。))、大阪府 309 件(26.6%)、埼玉県 279 件(23.7%)、神奈川県 266 件(23.8%)、愛知県 223 件(20.1%)の順となっており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

火災種別での出火原因を件数が多い順にみると、建物火災 12,031 件にあっては、「こんろ」1,769 件(14.7%)、「たばこ」1,182 件(9.8%)、「放火」963 件(8.0%)、「ストーブ」823 件(6.8%)、「配線器具」536 件(4.5%)の順となっています。

林野火災 836 件では、「たき火」208 件(24.9%)、「火入れ」127 件(15.2%)、「たばこ」61 件(7.3%)、「放火の疑い」56 件(6.7%)、「マッチ・ライタ

ー」33 件(3.9%)の順となっています。

車両火災 2,036 件では、「排気管」316 件(15.5%)、「放火」151 件(7.4%)、「電気機器」90 件(4.4%)、「放火の疑い」76 件(3.7%)、「たばこ」73 件(3.6%)の順となっています。

船舶火災 50 件では、「溶接機・切断機」5 件(10.0%)、「排気管」3 件(6.0%)、「ストーブ」2 件(4.0%)、「電気機器」2 件(4.0%)、「電灯電話等の配線」2 件(4.0%)、「配線器具」2 件(4.0%)、「マッチ・ライター」2 件(4.0%)の順となっています。

航空機火災 2 件では、「配線器具」1 件(50.0%)、「不明・調査中」1 件(50.0%)となっています。

その他火災 6,976 件では、「たき火」1,034 件(14.8%)、「放火」944 件(13.5%)、「たばこ」775 件(11.1%)、「放火の疑い」735 件(10.5%)、「火入れ」690 件(9.9%)の順となっています。

6　消防庁の対策について

(1)　住宅防火対策への取組

平成 27 年(1 月～6 月)の住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)は、556 人となっています。このうち 65 歳以上の高齢者は、380 人(68.3%)で、約７割を占めています。

平成 16 年の消防法改正により、住宅用火災警報器の設置が、新築住宅については平成 18 年 6 月から義務化され、既存住宅についても平成 23 年 6 月までに各市町村の条例に基づき、全ての市町村において義務化されました。

消防庁では、広報、普及・啓発活動として住宅防火防災推進シンポジウムを平成 26 年度は全国 7 ヵ所で開催したほか、住宅防火・防災キャンペーンや春・秋の全国火災予防運動等の機会をとらえ、報道機関や消防機関等と連携した普及啓発活動を行い、住宅用火災警報器のほか、防炎品、住宅用消火器等による総合的な住宅防火対策を推進しています。

また、全国の消防本部等においても、「住宅用火災警報器設置対策会議」において決定された「住宅用火災警報器設置対策基本方針」を踏まえ、消防団、女性(婦人)防火クラブ及び自主防災組織等と協力して設置の徹底及び維持管理の促進のための各種取組を展開しています。

(2)　放火火災防止への取組

平成 27 年(1 月～6 月)の放火及び放火の疑いによる火災は、3,484 件で、全火災の 15.9%を占めており、依然として高い割合になっています。

このため、消防庁では、「放火火災防止対策戦略プラン」(参照 URL: http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList4_6.html)を活用し、目標の設定、現状分析、達成状況の評価というサイクルで地域全体の安心・安全な環境が確保されるような取組を継続的に行うことで、放火火災に対する地域の対応力を向上させることなどを推進しています。

今後とも、放火火災防止対策戦略プランに基づき、ご近所の底力を活かして、「放火されない環境づくり」による安全で安心な暮らしの実現を目指していきます。

(3)　林野火災防止への取組

林野火災の件数は、836 件で、延べ焼損面積は約 548ha となっています。

例年、空気が乾燥する春先に林野火災が多発していることから、平成 27 年も「林野火災に対する警戒の強化について（平成 27 年 1 月 14 日消防特第 8 号)」を各都道府県等へ発出し、入山者や林業関係者等に対する林野火災予防の徹底・警戒強化やヘリコプターによる空中消火の積極的な活用等について周知しました。

また、毎年、林野庁と共同で火災予防意識の啓発を図り、予防対策強化等のため、春季全国火災予防運動期間中の 3 月 1 日から 7 日までを全国山火事予防運動の実施期間とし、平成 27 年は「伝えよう　森の大事さ　火の怖さ」という統一標語のもと、様々な広報活動を通じて山火事の予防を呼びかけました。

平成26年（1月～6月）と平成27年（1月～6月）の火災件数等の比較

	平成26年	平成27年	前年同期比
総出火件数	25,354 件	21,931 件	−13.5 %
建物火災	12,782 件	12,031 件	−5.9 %
（うち住宅火災）	（7,113 件）	（6,692 件）	（−5.9 %）
車両火災	2,328 件	2,036 件	−12.5 %
林野火災	1,273 件	836 件	−34.3 %
船舶火災	38 件	50 件	31.6 %
航空機火災	1 件	2 件	100.0 %
その他火災	8,932 件	6,976 件	−21.9 %
火災による死者	932 人	899 人	−3.5 %
火災による負傷者	3,699 人	3,513 人	−5.0 %
住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）	560 人	556 人	−0.7 %
うち65歳以上の高齢者	392 人	380 人	−3.1 %
原因別出火件数			
放火と放火の疑いの合計	4,391 件	3,484 件	−20.7 %
（うち放火）	（2,581 件）	（2,082 件）	（−19.3 %）
（うち放火の疑い）	（1,810 件）	（1,402 件）	（−22.5 %）
たばこ	2,433 件	2,092 件	−14.0 %
こんろ	1,804 件	1,813 件	0.5 %
たき火	2,235 件	1,520 件	−32.0 %

平成２７年(１月～６月)
における火災の概要(概数)

消防庁防災情報室

目　　次

1　全国の概況 ---------- 1
(1)　火災件数 ---------- 1
(2)　死傷者数 ---------- 1
(3)　火災による損害---------- 1
2　建物用途別の火災発生状況---------- 1
3　出火原因別の火災発生状況 ---------- 2
(1)　全火災 ---------- 2
(2)　建物火災 ---------- 2
(3)　林野火災 ---------- 3
(4)　車両火災 ---------- 3
(5)　船舶火災 ---------- 3
(6)　航空機火災 ---------- 3
(7)　その他火災 ---------- 4
4　負傷者の発生状況 ---------- 4
(1)　火災種別の負傷者発生状況 ---------- 4
(2)　建物用途別の負傷者発生状況 ---------- 4
5　死者の発生状況 ---------- 5
(1)　火災種別の死者発生状況 ---------- 5
(2)　経過別の死者発生状況 ---------- 5
(3)　年齢層別の死者発生状況 ---------- 5
(4)　死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況---------- 5
(5)　火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数---------- 6
(6)　建物火災における死者の発生状況 ---------- 7
ア　建物火災における経過別死者の発生状況---------- 7
イ　建物火災における年齢層別死者の発生状況（放火自殺者等を除く。）- 7
ウ　死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況---- 7
(7)　住宅火災における死者の発生状況 ---------- 8
ア　住宅火災における経過別死者の発生状況---------- 8
イ　住宅火災における年齢層別死者の発生状況（放火自殺者等を除く。）- 8
ウ　死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況---- 8
6　放火火災の発生状況 ---------- 9
(1)　放火火災の火災種別発生状況 ---------- 9
(2)　放火火災の主な出火箇所別発生状況 ---------- 9
(3)　放火火災の月別出火件数 ---------- 10
(4)　放火火災の曜日別出火件数 ---------- 10
(5)　放火火災の時間帯別出火件数 ---------- 10
(6)　全火災に占める放火火災の割合 ---------- 10

別　表
第１表　火災の概要 ---------- 11
第２表　都道府県別出火率 ---------- 11
第３表　四半期別火災発生状況 ---------- 12
第４表　都道府県別火災の概要 ---------- 13

平成 27 年（1 月～6 月）における火災の概要（概数）

（※比較値については、前年同期の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。）

1　全国の概況

(1)　火災件数

平成 27 年（1 月～6 月）における出火件数は、21,931 件で、これは、おおよそ 1 日あたり 121 件、12 分に 1 件の火災が発生したことになります。

これを火災種別でみますと、次表のとおりです。

種　別	件数	構成比(%)	前年同期比	増減率(%)
建物火災	12,031	54.9%	▲ 751	-5.9%
車両火災	2,036	9.3%	▲ 292	-12.5%
林野火災	836	3.8%	▲ 437	-34.3%
船舶火災	50	0.2%	12	31.6%
航空機火災	2	0.0%	1	100.0%
その他火災	6,976	31.8%	▲ 1,956	-21.9%
総火災件数	21,931	100%	▲ 3,423	-13.5%

(2)　死傷者数

平成 27 年（1 月～6 月）における死傷者数は、次表のとおりです。

人　数		前年同期比	増減率(%)	1日あたり	発生割合
死者数	899	▲ 33	-3.5%	5.0人	火災24.4件に1人
負傷者数	3,513	▲ 186	-5.0%	19.4人	火災6.2件に1人

(3)　火災による損害

平成 27 年（1 月～6 月）における火災損害は 402 億 9,617 万円で、その損害状況等は、次表のとおりです。

		前年同期比	増減率(%)	1日あたり	1件あたり
焼損棟数	17,661	▲ 920	-5.0%	98棟	1.5棟
り災世帯数	11,111	▲ 512	-4.4%	61世帯	0.9世帯
建物焼損床面積(㎡)	598,097	▲ 2,498	-0.4%	3,304㎡	49.7㎡
建物焼損表面積(㎡)	64,581	3,396	5.6%	357㎡	5.4㎡
林野焼損面積(a)	54,789	▲ 48,315	-46.9%	303a	65.5a
損害額(万円)	4,029,617	▲ 602,813	-13.0%	22,263万円	183.7万円

2　建物用途別の火災発生状況

建物火災 12,031 件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
住宅火災	6,692	55.6%	▲ 421	-5.9%
一般住宅	4,398	36.6%	▲ 259	-5.6%
共同住宅	2,026	16.8%	▲ 119	-5.5%
併用住宅	268	2.2%	▲ 43	-13.8%
特定複合用途	1,046	8.7%	53	5.3%
工場・作業場	772	6.4%	▲ 88	-10.2%
非特定複合用途	399	3.3%	▲ 26	-6.1%
事務所等	383	3.2%	18	4.9%
飲食店	265	2.2%	▲ 54	-16.9%
倉庫	246	2.0%	▲ 60	-19.6%
物品販売店舗等	153	1.3%	▲ 26	-14.5%
学校	79	0.7%	▲ 32	-28.8%
旅館・ホテル等	64	0.5%	▲ 3	-4.5%
病院等	51	0.4%	▲ 14	-21.5%
神社・寺院等	43	0.4%	▲ 4	-8.5%
社会福祉施設等	39	0.3%	5	14.7%
遊技場等	33	0.3%	▲ 7	-17.5%
グループホーム等	28	0.2%	10	55.6%
公会堂等	22	0.2%	▲ 7	-24.1%
停車場等	18	0.1%	▲ 2	-10.0%
駐車場等	16	0.1%	▲ 23	-59.0%
スタジオ	9	0.1%	2	28.6%
キャバレー等	8	0.1%	4	100.0%
幼稚園等	8	0.1%	▲ 3	-27.3%
劇場等	7	0.1%	0	0.0%
その他の用途の建物火災	1,650	13.7%	▲ 73	-4.2%
計	12,031	100%	▲ 751	-5.9%

3　出火原因別の火災発生状況

(1)　全火災

全火災 21,931 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
たばこ	2,092	9.5%	▲ 341	-14.0%
放火	2,082	9.5%	▲ 499	-19.3%
こんろ	1,813	8.3%	9	0.5%
たき火	1,520	6.9%	▲ 715	-32.0%
放火の疑い	1,402	6.4%	▲ 408	-22.5%
火入れ	919	4.2%	▲ 378	-29.1%
ストーブ	836	3.8%	▲ 95	-10.2%
電灯電話等の配線	647	3.0%	▲ 1	-0.2%
配線器具	616	2.8%	1	0.2%
電気機器	512	2.3%	8	1.6%
火あそび	477	2.2%	▲ 174	-26.7%
マッチ・ライター	452	2.1%	8	1.8%
排気管	359	1.6%	▲ 39	-9.8%
電気装置	256	1.2%	▲ 3	-1.2%
焼却炉	228	1.0%	▲ 45	-16.5%
溶接機・切断機	222	1.0%	▲ 26	-10.5%
灯火	212	1.0%	▲ 12	-5.4%
取灰	174	0.8%	17	10.8%
煙突・煙道	122	0.6%	▲ 18	-12.9%
風呂かまど	119	0.5%	▲ 47	-28.3%
炉	58	0.3%	▲ 13	-18.3%
衝突の火花	58	0.3%	▲ 3	-4.9%
内燃機関	52	0.2%	▲ 10	-16.1%
ボイラー	49	0.2%	14	40.0%
かまど	40	0.2%	▲ 4	-9.1%
こたつ	34	0.2%	▲ 6	-15.0%
その他	3,590	16.4%	▲ 500	-12.2%
不明・調査中	2,990	13.6%	▲ 143	-4.6%

計	21,931	100%	▲ 3,423	-13.5%

(2)　建物火災

建物火災 12,031 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	建物火災			
			うち住宅火災	
	件数	構成比	件数	構成比
こんろ	1,769	14.7%	1,227	18.3%
たばこ	1,182	9.8%	797	11.9%
放火	963	8.0%	518	7.7%
ストーブ	823	6.8%	651	9.7%
配線器具	536	4.5%	303	4.5%
放火の疑い	534	4.4%	239	3.6%
電灯電話等の配線	474	3.9%	229	3.4%
電気機器	383	3.2%	153	2.3%
たき火	263	2.2%	81	1.2%
灯火	206	1.7%	167	2.5%
マッチ・ライター	188	1.6%	119	1.8%
電気装置	157	1.3%	24	0.4%
火あそび	154	1.3%	92	1.4%
溶接機・切断機	127	1.1%	18	0.3%
取灰	127	1.1%	66	1.0%
風呂かまど	115	1.0%	96	1.4%
煙突・煙道	115	1.0%	67	1.0%
焼却炉	99	0.8%	20	0.3%
火入れ	93	0.8%	39	0.6%
炉	43	0.4%	4	0.1%
ボイラー	40	0.3%	29	0.4%
かまど	36	0.3%	16	0.2%
こたつ	34	0.3%	30	0.4%
排気管	24	0.2%	4	0.1%
内燃機関	2	0.0%	1	0.0%
衝突の火花	1	0.0%	0	0.0%
その他	1,823	15.2%	713	10.7%
不明・調査中	1,720	14.3%	989	14.8%

計	12,031	100%	6,692	100%

(3)　林野火災

林野火災 836 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	208	24.9%
火入れ	127	15.2%
たばこ	61	7.3%
放火の疑い	56	6.7%
マッチ・ライター	33	3.9%
火あそび	26	3.1%
放火	23	2.8%
焼却炉	16	1.9%
取灰	8	1.0%
溶接機・切断機	6	0.7%
その他	127	15.2%
不明・調査中	145	17.3%

計	836	100%

(4)　車両火災

車両火災 2,036 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
排気管	316	15.5%
放火	151	7.4%
電気機器	90	4.4%
放火の疑い	76	3.7%
たばこ	73	3.6%
電気装置	66	3.2%
マッチ・ライター	56	2.8%
衝突の火花	54	2.7%
内燃機関	47	2.3%
配線器具	37	1.8%
こんろ	16	0.8%
たき火	15	0.7%
電灯電話等の配線	11	0.5%
溶接機・切断機	10	0.5%
火入れ	9	0.4%
炉	5	0.2%
焼却炉	5	0.2%
その他	632	31.0%
不明・調査中	367	18.0%

計	2,036	100%

(5)　船舶火災

船舶火災 50 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
溶接機・切断機	5	10.0%
排気管	3	6.0%
ストーブ	2	4.0%
電気機器	2	4.0%
電灯電話等の配線	2	4.0%
配線器具	2	4.0%
マッチ・ライター	2	4.0%
たばこ	1	2.0%
こんろ	1	2.0%
その他	19	38.0%
不明・調査中	11	22.0%

計	50	100%

(6)　航空機火災

航空機火災 2 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
配線器具	1	50.0%
不明・調査中	1	50.0%

計	2	100%

(7)　その他火災

その他火災 6,976 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	1,034	14.8%
放火	944	13.5%
たばこ	775	11.1%
放火の疑い	735	10.5%
火入れ	690	9.9%
火あそび	293	4.2%
マッチ・ライター	173	2.5%
電灯電話等の配線	155	2.2%
焼却炉	108	1.5%
溶接機・切断機	74	1.1%
配線器具	40	0.6%
電気機器	37	0.5%
取灰	36	0.5%
電気装置	33	0.5%
こんろ	26	0.4%
排気管	16	0.2%
ストーブ	10	0.1%
炉	9	0.1%
ボイラー	9	0.1%
煙突・煙道	5	0.1%
灯火	5	0.1%
かまど	4	0.1%
風呂かまど	4	0.1%
衝突の火花	3	0.0%
内燃機関	2	0.0%
その他	1,010	14.5%
不明・調査中	746	10.7%

計	6,976	100%

4　負傷者の発生状況

(1)　火災種別の負傷者発生状況

全負傷者 3,513 人を火災種別でみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	3,010	85.7%	▲ 89	-2.9%
車両火災	143	4.1%	17	13.5%
林野火災	49	1.4%	▲ 29	-37.2%
船舶火災	15	0.4%	6	66.7%
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%
その他火災	296	8.4%	▲ 91	-23.5%

計	3,513	100%	▲ 186	-5.0%

(2)　建物用途別の負傷者発生状況

建物火災における負傷者 3,010 人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	負傷者	構成比
一般住宅	1,398	46.4%
共同住宅	599	19.9%
特定複合用途	229	7.6%
工場・作業場	151	5.0%
非特定複合用途	124	4.1%
飲食店	71	2.4%
併用住宅	70	2.3%
旅館・ホテル等	39	1.3%
事務所等	34	1.1%
倉庫	30	1.0%
物品販売店舗等	12	0.4%
病院等	8	0.3%
学校	8	0.3%
公会堂等	6	0.2%
社会福祉施設等	5	0.2%
その他の用途の建物火災	226	7.5%

計	3,010	100%

5　死者の発生状況

(1)　火災種別の死者発生状況

死者 899 人を火災種別でみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	734	81.6%	15	2.1%
車両火災	57	6.3%	7	14.0%
林野火災	5	0.6%	▲ 8	-61.5%
船舶火災	4	0.4%	1	33.3%
航空機火災	2	0.2%	2	0.0%
その他火災	97	10.8%	▲ 50	-34.0%
計	899	100%	▲ 33	-3.5%

(2)　経過別の死者発生状況

死者 899 人を経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別		人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中を含む)		162	18.0%	▲ 47	-22.5%
放火自殺巻添え		5	0.6%	1	25.0%
放火自殺等を除く		732	81.4%	13	1.8%
	逃げ遅れ	371	41.3%	▲ 6	-1.6%
	着衣着火	55	6.1%	▲ 21	-27.6%
	出火後再進入	14	1.6%	9	180.0%
	その他	292	32.5%	31	11.9%
計		899	100%	▲ 33	-3.5%

(3)　年齢層別の死者発生状況

死者 732 人を年齢層別にみますと、次表のとおりです。（放火自殺者等を除く。）

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
5歳以下	9	1.2%	1	12.5%
6歳～64歳以下	238	32.5%	32	15.5%
65歳以上	482	65.8%	▲ 21	-4.2%
年齢不明	3	0.4%	1	50.0%
計	732	100%	13	1.8%

(4)　死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
放火	151	153	17.0%
たばこ	82	88	9.8%
ストーブ	67	73	8.1%
こんろ	43	46	5.1%
放火の疑い	26	28	3.1%
電灯電話等の配線	21	25	2.8%
配線器具	18	20	2.2%
たき火	15	15	1.7%
灯火	15	17	1.9%
マッチ・ライター	12	12	1.3%
火入れ	8	8	0.9%
こたつ	6	7	0.8%
溶接機・切断機	4	7	0.8%
衝突の火花	3	5	0.6%
風呂かまど	2	2	0.2%
煙突・煙道	2	2	0.2%
排気管	2	2	0.2%
電気機器	1	1	0.1%
火あそび	1	1	0.1%
取灰	1	1	0.1%
その他	44	45	5.0%
不明・調査中	280	341	37.9%
計	804	899	100%

(5)　火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数

火災種別(建物用途)			死者の発生した火災件数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	死者数	構成比
建物計			646	582	52	8	2			2	734	81.6%
建物火災	住宅		548	495	44	7	1			1	615	68.4%
		一般住宅	438	395	35	5	1			1	491	54.6%
		併用住宅	12	9	3						15	1.7%
		共同住宅	98	91	6	2					109	12.1%
	劇場等										0	0.0%
	公会堂等										0	0.0%
	キャバレー等										0	0.0%
	遊技場等										0	0.0%
	性風俗施設										0	0.0%
	カラオケボックス等										0	0.0%
	料理店等										0	0.0%
	飲食店		1	1							1	0.1%
	物品販売店舗等		2	2							2	0.2%
	旅館・ホテル等		2	1						1	10	1.1%
	病院等		1	1							1	0.1%
	グループホーム等										0	0.0%
	社会福祉施設等		1	1							1	0.1%
	幼稚園等										0	0.0%
	学校										0	0.0%
	図書館等										0	0.0%
	特殊浴場										0	0.0%
	公衆浴場										0	0.0%
	停車場等										0	0.0%
	神社・寺院等										0	0.0%
	工場・作業場		6	4	1		1				10	1.1%
	スタジオ										0	0.0%
	駐車場等										0	0.0%
	航空機格納庫										0	0.0%
	倉庫		1	1							1	0.1%
	事務所等		2	2							2	0.2%
	特定複合用途		16	15	1						17	1.9%
	非特定複合用途		19	17	2						21	2.3%
	地下街										0	0.0%
	準地下街										0	0.0%
	文化財										0	0.0%
	その他		47	42	4	1					53	5.9%
林野火災			5	5							5	0.6%
車両火災			54	51	3						57	6.3%
船舶火災			2		2						4	0.4%
航空機火災			1		1						2	0.2%
その他火災			96	95	1						97	10.8%
計			804	733	59	8	2	0	0	2	899	100%

※ 原則として死者が発生した火災種別及び建物用途ごとに集計していますが、同一の火災の死者において、発生した火災種別又は建物用途が違う場合は火元建物の用途で集計しています。

(6)　建物火災における死者の発生状況

ア　建物火災における経過別死者の発生状況

経過別		人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中を含む)		68	9.3%	▲ 13	-16.0%
放火自殺巻添え		3	0.4%	0	0.0%
放火自殺等を除く		663	90.3%	28	4.4%
	逃げ遅れ	349	47.5%	▲ 5	-1.4%
	着衣着火	34	4.6%	▲ 10	-22.7%
	出火後再進入	14	1.9%	9	180.0%
	その他	266	36.2%	34	14.7%
計		734	100%	15	2.1%

イ　建物火災における年齢層別死者の発生状況（放火自殺者等を除く。）

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
5歳以下	8	1.2%	1	14.3%
6歳～64歳以下	209	31.5%	26	14.2%
65歳以上	444	67.0%	1	0.2%
年齢不明	2	0.3%	0	0.0%
計	663	100%	28	4.4%

ウ　死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	81	87	11.9%
ストーブ	67	73	9.9%
放火	66	67	9.1%
こんろ	38	41	5.6%
電灯電話等の配線	21	25	3.4%
放火の疑い	21	23	3.1%
配線器具	18	20	2.7%
灯火	15	17	2.3%
マッチ・ライター	8	8	1.1%
こたつ	6	7	1.0%
溶接機・切断機	4	7	1.0%
風呂かまど	2	2	0.3%
煙突・煙道	2	2	0.3%
たき火	2	2	0.3%
電気機器	1	1	0.1%
火あそび	1	1	0.1%
取灰	1	1	0.1%
その他	28	29	4.0%
不明・調査中	264	321	43.7%
計	646	734	100%

(7)　住宅火災における死者の発生状況

ア　住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別		人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中を含む)		56	9.1%	▲ 10	-15.2%
放火自殺巻添え		3	0.5%	3	0.0%
放火自殺等を除く		556	90.4%	▲ 4	-0.7%
	逃げ遅れ	296	48.1%	▲ 16	-5.1%
	着衣着火	27	4.4%	▲ 12	-30.8%
	出火後再進入	10	1.6%	6	150.0%
	その他	223	36.3%	18	8.8%
計		615	100%	▲ 11	-1.8%

イ　住宅火災における年齢層別死者の発生状況（放火自殺者等を除く。）

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
5歳以下	6	1.1%	▲ 1	-14.3%
6歳～64歳以下	168	30.2%	9	5.7%
65歳以上	380	68.3%	▲ 12	-3.1%
年齢不明	2	0.4%	0	0.0%
計	556	100%	▲ 4	-0.7%

ウ　死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	73	78	12.7%
ストーブ	60	65	10.6%
放火	52	53	8.6%
こんろ	32	33	5.4%
電灯電話等の配線	19	23	3.7%
放火の疑い	19	21	3.4%
配線器具	14	15	2.4%
灯火	13	15	2.4%
こたつ	6	7	1.1%
マッチ・ライター	6	6	1.0%
風呂かまど	2	2	0.3%
煙突・煙道	2	2	0.3%
電気機器	1	1	0.2%
火あそび	1	1	0.2%
たき火	1	1	0.2%
取灰	1	1	0.2%
その他	23	24	3.9%
不明・調査中	223	267	43.4%
計	548	615	100%

6　放火火災の発生状況

※「放火火災」とは：出火原因が「放火」及び「放火の疑い」の火災（3,484 件）のことをいう。

(1)　放火火災の火災種別発生状況

火災種別(用途)		件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物計		1,497	43.0%	▲ 175	-10.5%
建物火災	一般住宅	449	12.9%	▲ 22	-4.7%
	共同住宅	281	8.1%	▲ 42	-13.0%
	特定複合用途	135	3.9%	2	1.5%
	事務所等	62	1.8%	▲ 17	-21.5%
	倉庫	42	1.2%	▲ 8	-16.0%
	物品販売店舗等	37	1.1%	▲ 8	-17.8%
	非特定複合用途	36	1.0%	▲ 23	-39.0%
	工場・作業場	31	0.9%	8	34.8%
	併用住宅	27	0.8%	▲ 6	-18.2%
	学校	25	0.7%	▲ 11	-30.6%
	飲食店	16	0.5%	▲ 10	-38.5%
	遊技場等	14	0.4%	2	16.7%
	病院等	14	0.4%	▲ 6	-30.0%
	神社・寺院等	14	0.4%	0	0.0%
	社会福祉施設等	12	0.3%	5	71.4%
	停車場等	8	0.2%	▲ 1	-11.1%
	グループホーム等	6	0.2%	4	200.0%
	旅館・ホテル等	5	0.1%	▲ 6	-54.5%
	劇場等	4	0.1%	2	100.0%
	公会堂等	4	0.1%	▲ 7	-63.6%
	幼稚園等	4	0.1%	2	100.0%
	カラオケボックス等	3	0.1%	3	0.0%
	その他の建物	268	7.7%	▲ 36	-11.8%
林野火災		79	2.3%	▲ 59	-42.8%
車両火災		227	6.5%	▲ 65	-22.3%
船舶火災		2	0.1%	1	100.0%
航空機火災		0	0.0%	0	0.0%
その他火災		1,679	48.2%	▲ 609	-26.6%

計	3,484	100%	▲ 907	-20.7%

(2)　放火火災の主な出火箇所別発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	923	26.5%
住宅の居室	267	7.7%
公園	231	6.6%
道路	180	5.2%
建物の外周部	148	4.2%
一般倉庫	124	3.6%
トイレ	120	3.4%
車庫・駐車場等	114	3.3%
ゴミ集積所	113	3.2%
建物の廊下	112	3.2%
車両等の外周部	89	2.6%
林野	84	2.4%
物置・置き場	73	2.1%
車両船舶の運転席	62	1.8%
玄関	62	1.8%
広間・ホール	60	1.7%
建物の階段室	40	1.1%
その他の出火箇所	682	19.6%

計	3,484	100%

(3)　放火火災の月別出火件数

月	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
1月	621	17.8%	▲ 197	-24.1%
2月	520	14.9%	▲ 56	-9.7%
3月	685	19.7%	▲ 86	-11.2%
4月	538	15.4%	▲ 320	-37.3%
5月	682	19.6%	▲ 124	-15.4%
6月	438	12.6%	▲ 124	-22.1%
7月	0	0.0%	0	0.0%
8月	0	0.0%	0	0.0%
9月	0	0.0%	0	0.0%
10月	0	0.0%	0	0.0%
11月	0	0.0%	0	0.0%
12月	0	0.0%	0	0.0%
計	3,484	100%	▲ 907	-20.7%

(4)　放火火災の曜日別出火件数

曜日	件数	構成比
日曜	565	16.2%
月曜	471	13.5%
火曜	448	12.9%
水曜	392	11.3%
木曜	453	13.0%
金曜	487	14.0%
土曜	525	15.1%
出火曜日不明	143	4.1%
計	3,484	100%

(5)　放火火災の時間帯別出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1時台	373	10.7%
2～3時台	312	9.0%
4～5時台	242	6.9%
6～7時台	98	2.8%
8～9時台	119	3.4%
10～11時台	161	4.6%
12～13時台	237	6.8%
14～15時台	276	7.9%
16～17時台	313	9.0%
18～19時台	311	8.9%
20～21時台	315	9.0%
22～23時台	308	8.8%
時間帯不明	419	12.0%
計	3,484	100%

(6)　全火災に占める放火火災の割合

年	全出火件数 (a)	放火火災の件数 (b)	割合 (b)/(a)
平成18年	53,276	11,268	21.2%
平成19年	54,582	11,142	20.4%
平成20年	52,394	10,776	20.6%
平成21年	51,139	11,205	21.9%
平成22年	46,620	9,551	20.5%
平成23年	50,006	9,563	19.1%
平成24年	44,189	8,590	19.4%
平成25年	48,095	8,786	18.3%
平成26年	43,741	8,038	18.4%
平成27年(概数)	21,931	3,484	15.9%

第１表　　火災の概要

区分		平成27年 累計(A)	前年同期 累計(B)	増減数 (A)－(B)＝(C)	増減率 (C)/(B)*100
出火件数（件）	合計	21,931	25,354	−3,423	−13.5%
	建物	12,031	12,782	−751	−5.9%
	林野	836	1,273	−437	−34.3%
	車両	2,036	2,328	−292	−12.5%
	船舶	50	38	12	31.6%
	航空機	2	1	1	100.0%
	その他	6,976	8,932	−1,956	−21.9%
焼損棟数（棟）		17,661	18,581	−920	−5.0%
り災世帯数（世帯）		11,111	11,623	−512	−4.4%
建物焼損床面積（㎡）		598,097	600,595	−2,498	−0.4%
建物焼損表面積（㎡）		64,581	61,185	3,396	5.6%
林野焼損面積（a）		54,789	103,104	−48,315	−46.9%
損害額（千円）		40,296,171	46,324,299	−6,028,128	−13.0%
死者数合計（人）	合計	899	932	−33	−3.5%
	（うち放火自殺者等）	(167)	(213)	(−46)	(−21.6%)
	建物	734	719	15	2.1%
	林野	5	13	−8	−61.5%
	車両	57	50	7	14.0%
	船舶	4	3	1	33.3%
	航空機	2	0	2	0.0%
	その他	97	147	−50	−34.0%
負傷者数合計（人）	合計	3,513	3,699	−186	−5.0%
	建物	3,010	3,099	−89	−2.9%
	林野	49	78	−29	−37.2%
	車両	143	126	17	13.5%
	船舶	15	9	6	66.7%
	航空機	0	0	0	0.0%
	その他	296	387	−91	−23.5%

第２表　　都道府県別出火率

都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者 発生率	都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者 発生率
北海道	1,041	35	5,437,325	1.91	0.64	滋賀県	228	6	1,419,445	1.61	0.42
青森県	368	18	1,358,539	2.71	1.32	京都府	292	11	2,577,585	1.13	0.43
岩手県	287	21	1,304,335	2.20	1.61	大阪府	1,161	41	8,874,409	1.31	0.46
宮城県	465	16	2,322,341	2.00	0.69	兵庫県	860	45	5,616,628	1.53	0.80
秋田県	205	28	1,063,295	1.93	2.63	奈良県	266	9	1,405,453	1.89	0.64
山形県	243	12	1,145,181	2.12	1.05	和歌山県	166	4	1,011,672	1.64	0.40
福島県	406	16	1,962,992	2.07	0.82	鳥取県	119	5	584,088	2.04	0.86
茨城県	688	28	2,968,336	2.32	0.94	島根県	153	5	708,911	2.16	0.71
栃木県	497	25	2,006,600	2.48	1.25	岡山県	330	17	1,926,834	1.71	0.88
群馬県	557	25	2,014,449	2.77	1.24	広島県	468	22	2,867,709	1.63	0.77
埼玉県	1,175	35	7,289,513	1.61	0.48	山口県	235	7	1,435,912	1.64	0.49
千葉県	1,140	53	6,253,331	1.82	0.85	徳島県	126	4	779,981	1.62	0.51
東京都	2,385	54	13,228,655	1.80	0.41	香川県	184	12	1,006,911	1.83	1.19
神奈川県	1,116	60	9,088,912	1.23	0.66	愛媛県	229	11	1,430,243	1.60	0.77
新潟県	333	20	2,343,358	1.42	0.85	高知県	155	11	751,576	2.06	1.46
富山県	103	8	1,088,298	0.95	0.74	福岡県	783	31	5,106,909	1.53	0.61
石川県	145	5	1,160,329	1.25	0.43	佐賀県	153	5	848,865	1.80	0.59
福井県	108	3	806,812	1.34	0.37	長崎県	213	14	1,413,604	1.51	0.99
山梨県	227	9	861,894	2.63	1.04	熊本県	299	9	1,818,284	1.64	0.49
長野県	529	17	2,149,975	2.46	0.79	大分県	217	10	1,194,094	1.82	0.84
岐阜県	350	12	2,092,361	1.67	0.57	宮崎県	277	10	1,130,866	2.45	0.88
静岡県	580	27	3,793,339	1.53	0.71	鹿児島県	366	22	1,690,472	2.17	1.30
愛知県	1,108	48	7,486,086	1.48	0.64	沖縄県	284	4	1,441,246	1.97	0.28
三重県	311	9	1,862,769	1.67	0.48	都道府県計	21,931	899	128,130,722	1.71	0.70

出火率：人口 1 万人当たりの出火件数

死者発生率：人口 10 万人当たりの死者数

人口：平成 26 年度消防防災・震災対策現況調査による（平成 26 年 3 月 31 日現在）。

第３表　　四半期別火災発生状況

区分			出火件数合計	建物火災	林野火災	車両火災	船舶火災	航空機火災	その他火災	焼損棟数	建物焼損床面積(㎡)	建物焼損表面積(㎡)	林野焼損面積(a)	死者人数	負傷者人数	り災世帯数	り災人員数	損害額（千円）
平成２７年	合計		21,931	12,031	836	2,036	50	2	6,976	17,661	598,097	64,581	54,789	899	3,513	11,111	24,982	40,296,171
	第１期	計	11,556	6,654	368	950	29	2	3,553	9,754	342,247	34,693	39,181	571	1,948	6,451	14,296	24,070,689
		1月	3,594	2,256	78	332	11	1	916	3,289	116,831	11,735	9,948	212	660	2,287	5,020	8,867,968
		2月	3,495	2,059	104	291	6		1,035	3,034	102,660	11,077	16,897	179	610	1,986	4,461	6,691,511
		3月	4,467	2,339	186	327	12	1	1,602	3,431	122,756	11,881	12,336	180	678	2,178	4,815	8,511,210
	第２期	計	10,375	5,377	468	1,086	21		3,423	7,907	255,850	29,888	15,608	328	1,565	4,660	10,686	16,225,482
		4月	3,498	1,926	153	358	8		1,053	2,912	98,120	9,165	7,696	141	575	1,816	4,194	5,725,500
		5月	4,303	1,994	260	395	10		1,644	2,984	95,772	11,874	7,118	111	550	1,725	3,869	6,223,544
		6月	2,574	1,457	55	333	3		726	2,011	61,958	8,849	794	76	440	1,119	2,623	4,276,438
	第３期	計																
		7月																
		8月																
		9月																
	第４期	計																
		10月																
		11月																
		12月																

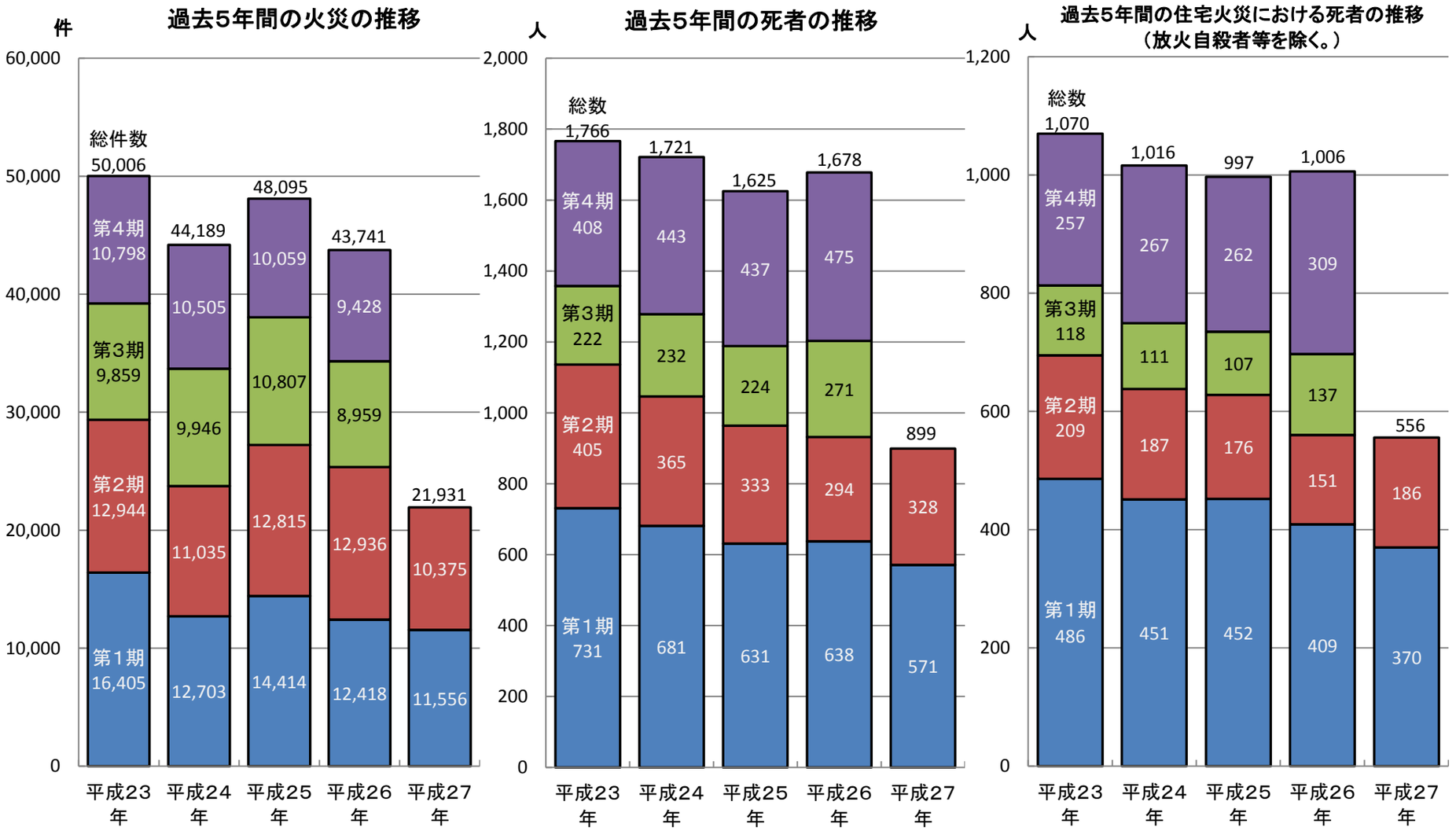
第４表

都道府県別火災の概要（１／２）

都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	鉄道	貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他	船舶火災	客船	貨物船	漁船	プレジャーボート	その他	都道府県名
都道府県計	21,931	12,031	836	2,036	4	413	673	236	121	589	50	3	7	16	7	17	都道府県計
北海道	1,041	616	31	176		27	54	45	1	49	3			1		2	北海道
青森県	368	162	49	25	1	2	10	3		9	2					2	青森県
岩手県	287	150	40	26		9	12			5							岩手県
宮城県	465	230	24	39		8	15	7	1	8							宮城県
秋田県	205	106	26	20		4	6			10	1		1				秋田県
山形県	243	121	29	16		2	2	3	1	8							山形県
福島県	406	195	50	39		6	15	4	4	10							福島県
茨城県	688	311	35	73		11	16	7		39							茨城県
栃木県	497	212	33	51		11	8	2	1	29							栃木県
群馬県	557	233	16	41		8	14	4	2	13							群馬県
埼玉県	1,175	590	8	107		22	38	7	8	32							埼玉県
千葉県	1,140	545	48	96		20	32	1	7	36	3		3				千葉県
東京都	2,385	1,576	4	149		30	46	44	18	11							東京都
神奈川県	1,116	667	4	94	1	27	31	6	19	10	2		1		1		神奈川県
新潟県	333	220	9	31		7	14	1	1	8							新潟県
富山県	103	80	3	8			3	2		3	1			1			富山県
石川県	145	75	15	20		1	5		3	11							石川県
福井県	108	58	2	17		6	5	4		2	1				1		福井県
山梨県	227	90	11	22		6	10		1	5							山梨県
長野県	529	240	21	26		3	5	2	1	15							長野県
岐阜県	350	180	11	34		8	20	4		2							岐阜県
静岡県	580	308	14	76		19	30	3	5	19	1			1			静岡県
愛知県	1,108	618	21	114		25	58	17	8	6	4			2		2	愛知県
三重県	311	172	11	35		7	8	4	2	14							三重県
滋賀県	228	122	6	31	1	12	6	4	1	7	1				1		滋賀県
京都府	292	192	5	36		4	17	2	8	5							京都府
大阪府	1,161	809	7	94		17	30	13	9	25	1					1	大阪府
兵庫県	860	470	28	81	1	13	34	9	8	16	2				1	1	兵庫県
奈良県	266	107	5	25		10	6	2	1	6							奈良県
和歌山県	166	84	5	18		4	10	1	1	2							和歌山県
鳥取県	119	58	5	10		2	7			1	2			1	1		鳥取県
島根県	153	75	10	9		2	3	1		3							島根県
岡山県	330	180	24	25		4	9	2		10	1					1	岡山県
広島県	468	266	26	35		10	10	3	1	11	2					2	広島県
山口県	235	120	13	32		8	9	3	1	11	2			1		1	山口県
徳島県	126	75	6	16		1	6	2		7	1					1	徳島県
香川県	184	112	4	16		2	5	2	1	6	3			1	1	1	香川県
愛媛県	229	149	8	16		4	4	2		6	4	1		1	1	1	愛媛県
高知県	155	80	6	15		1	3		1	10	1					1	高知県
福岡県	783	465	29	75		18	16	2	1	38	2			2			福岡県
佐賀県	153	69	11	17		4	7	3	1	2							佐賀県
長崎県	213	115	10	22		3	10	5	2	2	3	1	1			1	長崎県
熊本県	299	169	19	35		5	9			21							熊本県
大分県	217	117	21	14		2	2			10	1		1				大分県
宮崎県	277	123	29	25		9	5	5	1	5							宮崎県
鹿児島県	366	203	19	36		9	7	3	1	16	4	1		3			鹿児島県
沖縄県	284	116	25	18			1	2		15	2			2			沖縄県

第４表　　都道府県別火災の概要（２／２）

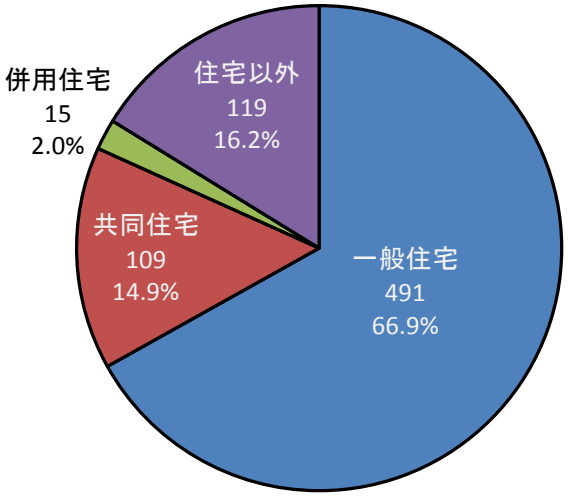
都道府県名	航空機火災	その他火災	枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物質	その他	焼損棟数	建物焼損床面積(㎡)	建物焼損表面積(㎡)	林野焼損面積(a)	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額(千円)	都道府県名
都道府県計	2	6,976	3,614	790	395	2,177	17,661	598,097	64,581	54,789	899	3,513	11,111	40,296,171	都道府県計
北海道		215	113	22	8	72	788	33,795	4,082	1,771	35	195	426	1,653,025	北海道
青森県		130	89	2	3	36	275	17,733	1,125	2,493	18	49	150	861,749	青森県
岩手県		71	49	3	3	16	244	16,294	1,220	12,073	21	45	119	949,157	岩手県
宮城県		172	99	25	7	41	330	11,985	833	169	16	52	171	605,945	宮城県
秋田県		52	36	1	3	12	184	12,413	812	2,235	28	51	102	816,690	秋田県
山形県		77	46	9	2	20	189	16,435	1,035	593	12	32	83	895,841	山形県
福島県		122	86	2	10	24	366	15,339	1,348	2,880	16	55	165	755,927	福島県
茨城県		269	161	18	7	83	552	19,172	2,851	851	28	100	271	1,492,123	茨城県
栃木県		201	114	14	9	64	389	15,940	1,558	526	25	65	192	922,720	栃木県
群馬県		267	176	18	4	69	447	18,437	3,313	267	25	75	228	781,361	群馬県
埼玉県		470	215	58	22	175	967	28,699	5,132	167	35	169	627	3,191,868	埼玉県
千葉県	1	447	262	48	29	108	892	22,922	2,726	612	53	171	548	1,983,018	千葉県
東京都		656	191	180	79	206	1,838	10,383	4,491	97	54	478	1,345	1,877,790	東京都
神奈川県		349	119	58	36	136	920	16,004	3,464	9	60	237	772	1,375,143	神奈川県
新潟県		73	38	2	8	25	379	20,664	1,757	116	20	58	206	1,122,761	新潟県
富山県		11	3	2		6	95	8,729	265	58	8	27	54	987,393	富山県
石川県		35	26	2		7	106	3,132	148	170	5	15	70	115,735	石川県
福井県		30	16	1		13	98	5,897	518	13	3	14	48	309,264	福井県
山梨県		104	74	1		29	142	6,081	279	242	9	24	77	292,687	山梨県
長野県		242	170	9	6	57	404	18,756	1,306	5,002	17	80	244	1,101,801	長野県
岐阜県		125	74	7	3	41	256	12,832	682	37	12	56	173	540,585	岐阜県
静岡県		181	89	17	7	68	463	14,915	1,593	171	27	80	256	1,809,869	静岡県
愛知県		351	172	34	18	127	846	23,721	3,135	98	48	174	577	1,757,414	愛知県
三重県	1	92	55	7	1	29	323	16,255	737	104	9	50	152	1,127,726	三重県
滋賀県		68	41	5	3	19	181	5,122	309	13	6	38	89	452,604	滋賀県
京都府		59	32	5	2	20	287	7,476	1,853	18	11	67	183	458,502	京都府
大阪府		250	57	62	32	99	993	14,867	3,418	111	41	223	921	1,719,589	大阪府
兵庫県		279	143	35	17	84	628	22,390	1,177	528	45	133	466	1,527,946	兵庫県
奈良県		129	76	13	2	38	159	4,545	510	52	9	25	109	291,746	奈良県
和歌山県		59	29	6	3	21	140	3,393	124	30	4	28	86	273,373	和歌山県
鳥取県		44	27	3	2	12	110	7,132	689	55	5	25	61	299,939	鳥取県
島根県		59	40	2	2	15	121	5,708	106	849	5	16	58	189,034	島根県
岡山県		100	57	10	6	27	276	12,099	855	2,305	17	53	170	558,565	岡山県
広島県		139	78	16	11	34	397	15,791	1,491	800	22	66	261	976,744	広島県
山口県		68	39	3	3	23	195	8,507	379	15,267	7	39	101	542,703	山口県
徳島県		28	12	2	1	13	124	6,073	571	719	4	25	68	483,192	徳島県
香川県		49	28	4	4	13	172	5,975	628	8	12	27	90	396,771	香川県
愛媛県		52	26	8	4	14	243	10,317	640	94	11	27	136	464,462	愛媛県
高知県		53	29	5	3	16	142	6,295	514	125	11	14	77	426,577	高知県
福岡県		212	96	23	15	78	595	17,910	2,539	341	31	136	438	1,465,949	福岡県
佐賀県		56	26	4	1	25	108	7,133	582	241	5	20	49	196,173	佐賀県
長崎県		63	39	4	3	17	209	9,162	403	37	14	40	133	305,131	長崎県
熊本県		76	37	9	2	28	256	9,965	589	922	9	42	143	486,974	熊本県
大分県		64	40	4	2	18	165	6,906	598	373	10	24	76	301,927	大分県
宮崎県		100	57	6	2	35	229	9,716	996	278	10	16	106	403,293	宮崎県
鹿児島県		104	69	4	6	25	302	12,399	614	403	22	51	164	466,076	鹿児島県
沖縄県		123	63	17	4	39	136	2,683	586	466	4	26	70	281,309	沖縄県



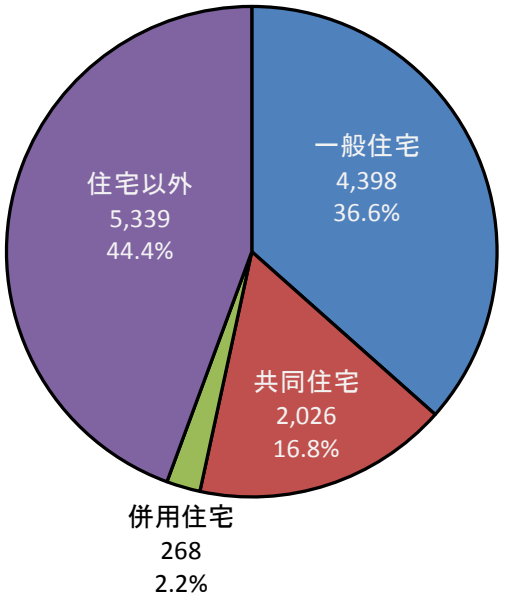
※1　本年データは概数値を、それ以外の各年のデータは確定値を使用
※2　第1期（1月～3月）、第2期（4月～6月）、第3期（7月～9月）、第4期（10月～12月）

建物火災の用途別死者
734人の内訳

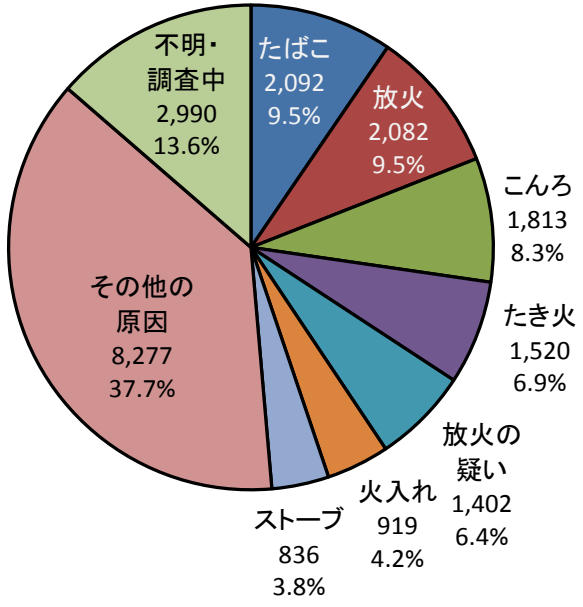
※死者の発生した建物用途による。



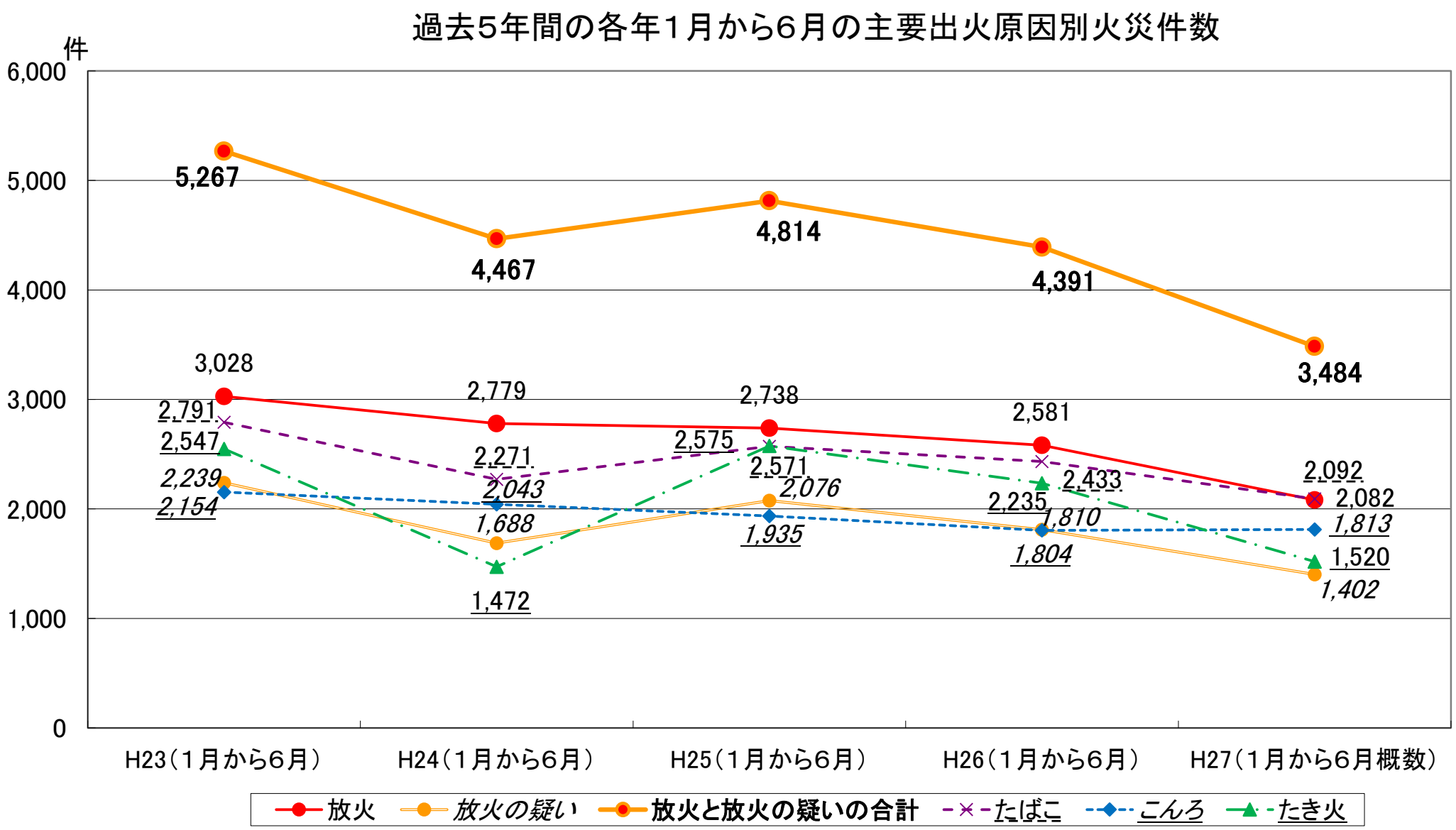
建物火災の用途別火災件数
12,031件の内訳

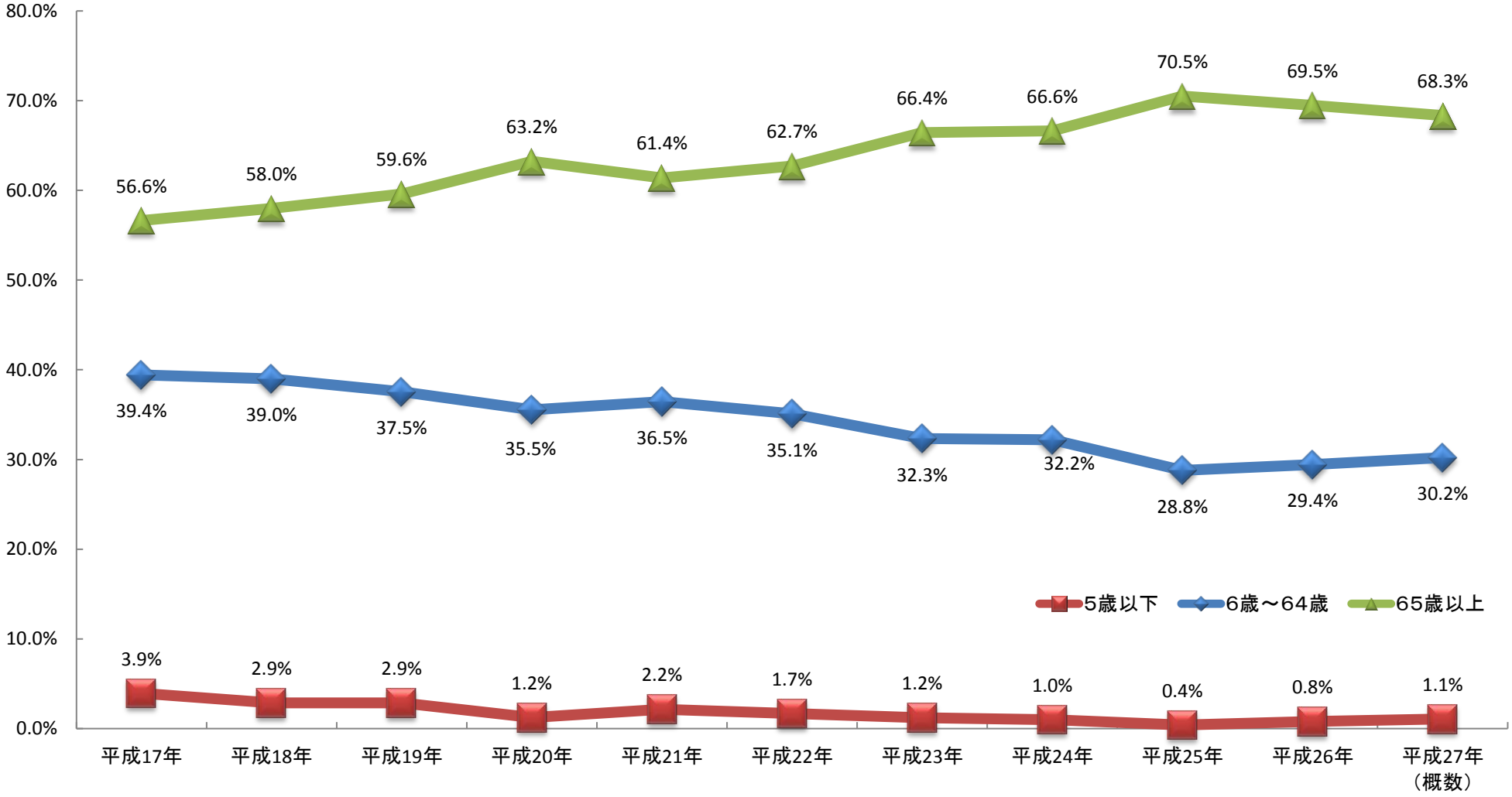


出火原因
全火災21,931件の内訳



平成27年（1月～6月）における火災の概要（概数）


過去5年間の各年1月から6月の主要出火原因別火災件数
件
6,000
5,000
4,000
3,000
2,000
1,000
0
5,267
4,467
4,814
4,391
3,484
3,028
2,779
2,738
2,581
2,092
2,791
2,271
2,575
2,433
2,082
2,547
2,571
2,239
2,043
2,076
2,235
1,813
2,154
1,688
1,935
1,810
1,804
1,520
1,472
1,402
H23（1月から6月）
H24（1月から6月）
H25（1月から6月）
H26（1月から6月）
H27（1月から6月概数）
放火
放火の疑い
放火と放火の疑いの合計
たばこ
こんろ
たき火

住宅火災死者（放火自殺者等を除く。）における年齢区分別割合の推移

※1　本年データは概数値を、それ以外の各年データは確定値を使用　　※2　住宅火災死者は、死者の発生した建物用途による。